

令和3年10月14日

I R 推進局企画課主査、市職経済局支部書記長・書記次長との予備交渉（議事録）

（組合）

2022年度業務執行体制にかかわる要員確保について申入れを行いたい。申入れ事項は次のとおりである。

2022年度事務事業の執行体制について、職員の勤務労働条件を確保するために必要な要員を配置すること。また、勤務労働条件に直接的に影響を及ぼさない範囲であっても、執行体制の改編などを行う場合については、「仕事と人」の関係整理の内容について検証するに足る情報を提供すること。

超過勤務時間数の上限設定や、年次休暇取得の促進が、職員の負担とならないよう「仕事と人」の関係整理のうえで、適正な要員配置はもちろんのこと、従前の手法を見直し、実効あるとりくみを行うこと。また、今後想定される事業等について、安易な兼務を行わないこと。

定年年齢の段階的引き上げに伴い、2023年度から31年度にかけて2年ごとに定年退職者のない年度が生じることから、単純に職員定数のみに固執することなく、業務に支障なきよう職員の年齢構成を十分に考慮した、若年層を必要数確保すること。

「会計年度任用職員」は、常勤職員の職務内容・職責と異なる必要があり、常勤職員が担うべき業務には常勤職員を配置すること。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い保健所等への応援体制や兼務が行われる場合には、業務の継続性を重視した恒常的で実効性のある体制を確保すること。

「大規模災害」にかかる行政対応については、業務の継続性を重視した恒常的で実効性のある体制を確保するとともに、「非常時」にも耐えうる体制を確保すること。また、被災自治体への支援について、「仕事と人」への影響を検証し、必要な対応・対策の検討を行い、勤務労働条件に変更が生じる事項は協議を行うこと。

（所属）

交渉については、10月29日（金）の午後5時15分から、大阪府咲洲庁舎41階第1共用会議室で行うこととしたい。

当局の出席者は、推進課長と企画課担当係長の2名を予定している。

（組合）

了解した。

支部側は、支部長・副支部長・書記長・書記次長の4名の出席を予定している。